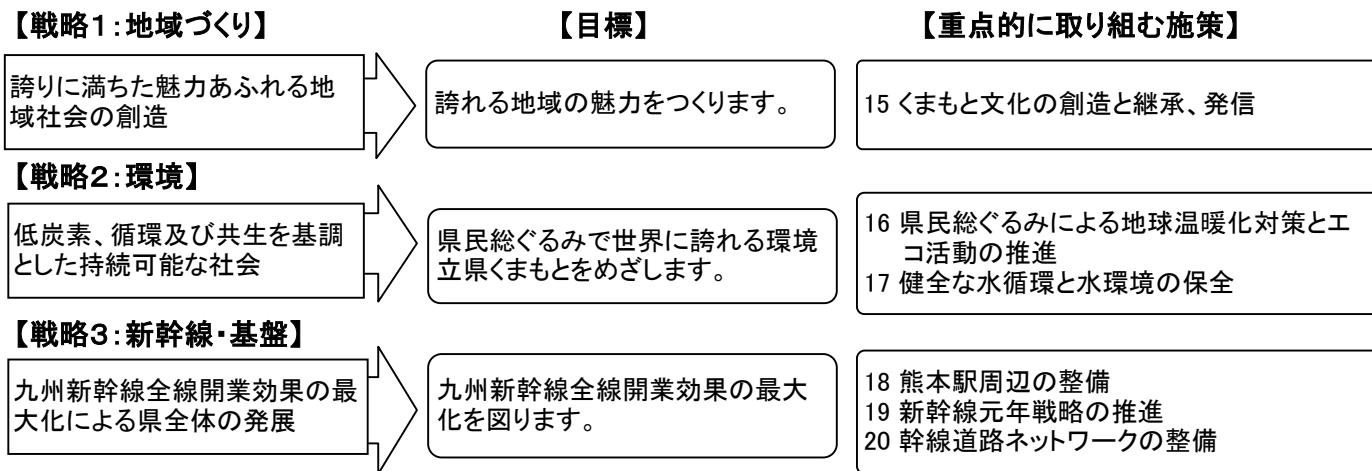


Ⅲ 品格あるくまもと ～地域づくり、環境、新幹線・基盤～

1 戦略の概要



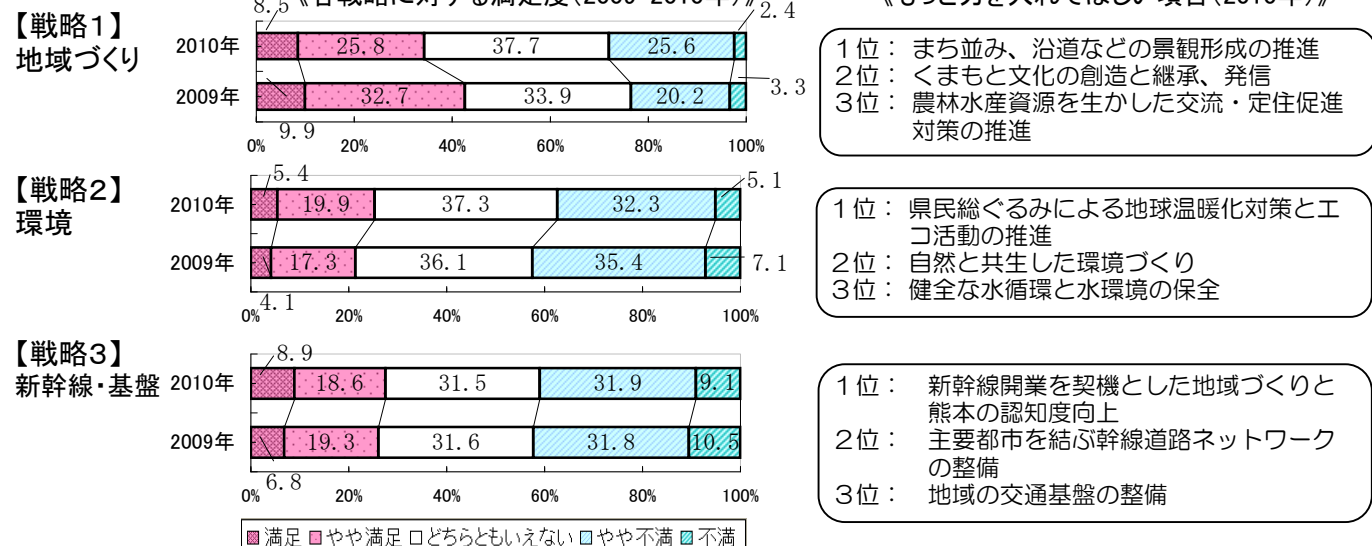
2 指標の動向

○戦略指標の状況

	指 標	戦略策定時 (平成20年度)	評 価 時 (平成22年度)	目標値 (平成23年度末)
戦略1	世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数	4カ所 (H20)	4カ所 (H22)	10カ所
	文化施設の利用者数	82.3万人/年 (H19)	86.4万人/年 (H21)	86.2万人/年
	火の国未来づくりネットワーク会員の新規加入数 (平成20年度からの累計)	9団体/年 (H19)	29団体/2年間 (H20～H21)	40団体/4年間
	ロアツ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数	5,279人 (H20)	6,006人 (H21)	J2の1試合平均入場者数 (H23)を上回る
	県立スポーツ施設の利用者数(観客数を含まない)	125万人/年 (H19)	123万人/年 (H21)	129万人/年
戦略2	温室効果ガス総排出量削減率(基準年 平成2年)	+10.1% (H18)	+14.7% (H19)	-6%
	地球温暖化防止行動を実践する県民の割合	80.1% (H19)	74.1% (H22)	90%
	一人一日当たりの上水道使用量	341ℓ/人・日 (H18)	335ℓ/人・日 (H20)	335ℓ/人・日
	地下水の採取量の削減	26,739万m ³ (H18)	26,223万m ³ (H19)	26,071万m ³
	公共用水域における環境基準(BOD・COD)の達成状況	河川 93.8% 湖沼 100.0% 海域 73.7% (H19)	河川 91.5% 湖沼 100.0% 海域 84.2% (H21)	河川 100% 湖沼 100% 海域 100%
戦略3	観光宿泊客数	691万人/年 (H19)	680万人/年 (H20)	750万人/年
	KANSAI地域(関西・中国地方)における認知度 (関心の度合い)	13% (H18)	21% (H20)	26%
	幹線道路の整備進捗率(供用率)	35% (H19)	43% (H22)	44%

※「評価時」欄の「…」は、戦略策定前のデータのため指標の動向を表示しないもの

○県民アンケート結果



3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

【15 くまもと文化の創造と継承、発信】

- ・鞠智城の特別史跡指定、国営公園化に向け、イメージキャラクターを公募し、イベント等でPR。更に、世界大百済典への出展、東京シンポジウム開催等により歴史的価値を広く周知。
- ・世界文化遺産登録に向け阿蘇等3資産の学術的検討を行う専門家委員会を設置、文化財国指定のための学術調査を実施する。阿蘇では県・市町村による推進協議会で登録をめざす。
- ・県立劇場を拠点に、地域の公立文化施設と連携して、熊本ならではの創作舞台の制作や地域の伝統文化の継承など、芸術文化の創造と発信を行う。また、自然・文化資源を再発見するフィールドミュージアム等により県民参加型の博物館活動を展開。
- 「歴史回廊くまもと」の素材となる文化財の国指定・登録の推進、活用を図る。また、世界文化遺産登録については、長期にわたる取組みが必要となるため、推進協議会等による関係者の意思統一を図り、着実に作業を進めていく。更に、九州新幹線全線開業に合わせ、企画展示等の開催により永青文庫の県内外への周知も実施する。

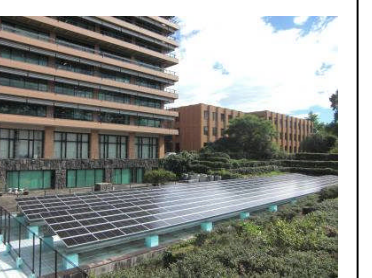


歴史公園鞠智城

【戦略2】低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

【16 県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進】

- ・熊本県地球温暖化の防止に関する条例を制定し、事業者等の温暖化対策に関する3つの計画書制度を導入。県民総ぐるみ運動推進会議では、県民や環境団体とも連携し温暖化防止活動を推進。
- ・補助制度により住宅・事業所向け太陽光発電システム導入を促進。また、下水道で処理した水を利用した小水力発電にも取り組む。
- ・間伐等適正な森林整備を促進し、CO₂吸収機能を増進。J-VERによるクレジットを取得する。
- 県民総ぐるみ運動の推進等により環境施策に対する満足度は徐々に向上しているものの、県民一人一人の実践行動の広がりやや欠けることから、今後は、県民、事業者、行政が連携し、レジ袋無料配布中止の取組みを全市町村に拡大する等、環境にやさしいライフスタイルの確立に向けた取組みを進める。



県庁の太陽光発電システム

【17 健全な水循環と水環境の保全】

- ・熊本の地下水の未来について検討する「水の戦略会議」から中間提言。戦略資源としての保全、活用策について議論を継続。
- ・湧水源の保全、活用を目的として、新たに「熊本県平成の名水百選」に50カ所を認定。
- ・水質測定計画に基づき公共用水域や地下水の調査を実施するとともに、有明海・八代海の重点調査により水質を監視。
- 地下水保全のため、採取に関する条例の規制強化や負担金のあり方、中核的な管理組織の形態等について関係者の合意形成を図る必要がある。今後とも、熊本地域地下水保全対策会議(県・13市町)等での検討を進め、関係市町村の理解を求めていく。

【戦略3】九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

【18 熊本駅周辺の整備】

- ・新幹線高架下に在来線に移設する2次仮線、地下連絡通路等、連続立体交差事業の工事を推進。市電を歩道側に寄せるサイドリザベーション化により駅周辺のアクセスを改善。
- ・県、市、JR九州、経済界による「熊本駅周辺整備トップ会議」において、在来線熊本駅舎デザインを公表、デザインアドバイザーと調整した東口駅前広場デザインを提案。
- ・熊本市と連携し、散策路整備等による駅周辺から中心市街地への誘導策について検討。
- 駅周辺の魅力と賑わいづくりのためには、民間を主体とした都市機能の導入が重要。今後とも、JR九州や経済界等と連携しながら、都市機能導入に向けた検討を進める。



熊本駅周辺の整備状況

【19 新幹線元年戦略の推進】

- ・くまもとの魅力の発信と来訪者へのおもてなしを行う新幹線元年事業(開業記念事業)を県民総参加で作り込み、地域を牽引する継続的な地域づくりとなるよう展開。
- ・県民の身の周りにある驚くべき価値(魅力)を再発見し、より多くの人へ広めていく「くまもとサプライズ」を県下全域で展開。
- ・KANSAI地域を中心に知事トップセールス、イベント出展等で認知度向上を図った。
- 開業記念事業等の効果が一過性・部分的とならないよう、今後とも、新幹線元年事業や「くまもとサプライズ」を県下全域で展開し、地域の活性化につなげるとともに、交通アクセスやくまもとツーリズムを含めた総合的な情報発信を、県内外に向けて行う。また、「くまもと」の認知度を更に高め、イメージアップ、県産品等の販路拡大等につながるよう「くまもとブランド」の推進を図りながら、KANSAI地域や首都圏における戦略的な広報を継続的に展開していく。

【20 幹線道路ネットワークの整備】

- ・高規格道路(南九州西回り)の田浦IC～芦北IC間8.0kmが平成21年4月供用開始。
- ・国直轄事業である九州横断自動車道延岡線、国道57号4車線化に取り組むよう求める。
- 九州における拠点性を高めるためには、横軸の道路整備が最重要課題。今後は、横軸の要となる熊本西環状道路、熊本天草幹線道路大矢野バイパスに重点的に取り組む。